

はじめに

国際防災研修センター（DRLC：Disaster Reduction Learning Center、以下「DRLC」と記載する。）は、2007年4月、JICAと兵庫県の共同により設立された。設立以降、神戸東部新都心（HAT 神戸）を中心に、兵庫県内の多彩な防災・国際機関と連携し、幅広い協力と支援のもと、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市の経験・教訓と蓄積された知見を活かして、開発途上国の国づくり人づくりを支えるJICAの防災分野研修を総合的に調整、支援する様々な活動を展開してきた。

2011年からは、東日本大震災の経験と教訓も織り込むなど、新たな要素を組み入れながら、途上国に対しての防災分野事業を行っている。

また、昨年度からは、将来的に大規模な被害を伴って発生が予想される、南海トラフ大地震への備えにも焦点をあて、各地の防災関連機関や被災自治体のほか、防災団体・コミュニティなどとの連携を図りつつ、開発途上国における防災分野の人材育成を進めている。

国際防災研修センター実行委員会（以下、「実行委員会」と記載する。）は、こうしたDRLCの活動を支援し、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める体制整備を行なっている。

本報告書は、国際防災研修センター及び実行委員会の設立から8年目となる2014年度に実施した具体的な活動内容をまとめたものである。

I 実行委員会が活動支援を行なう国際防災研修センター（DRLC）について

1 背景

1995年に発生した阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者約6,400人超、被害総額が約10兆円に及ぶ未曾有の大災害となった。

しかしながら、国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて、被災地域は急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進している。

この大震災から10年目の2005年1月に神戸市で開催された「国連防災世界会議（兵庫会議）」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」が採択された。この中で、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性が強く謳われている。

また、この会議で日本政府は、開発途上国に対する開発援助にも防災の視点を積極的に取り込み、日本の国際貢献として、ODA（政府開発援助）を通じた途上国の人づくりや制度構築のための自助努力を支援した防災協力を行う「防災協カイニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対応に係る豊富な知見を国際協力に一層活用していくことを表明した。

2 目的

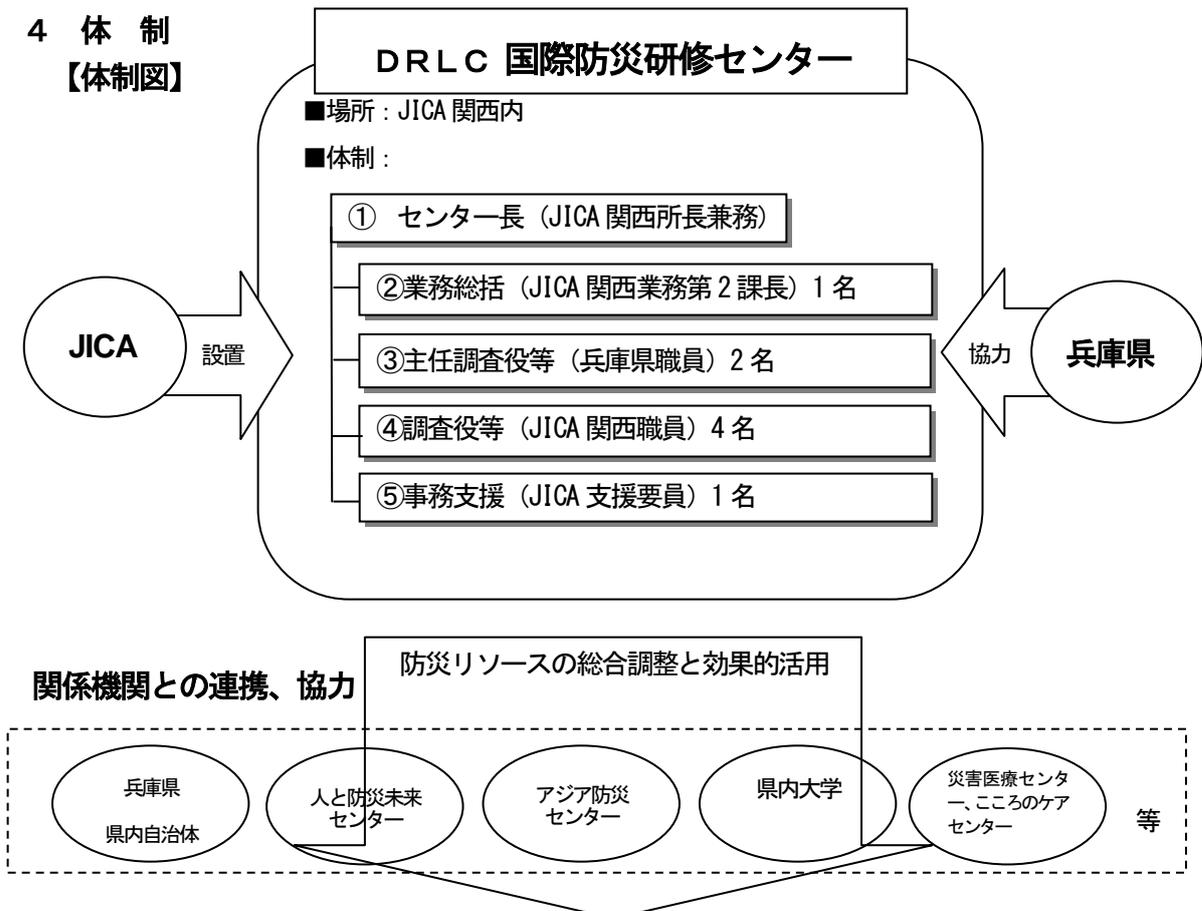
阪神・淡路大震災の復興シンボルプロジェクトとして神戸市東部の臨海地に整備された新都心「HAT 神戸」には、JICA 関西のほか、WHO 神戸センター・国連地域開発センター・人と防災未来センターやアジア防災センターなどの防災関連、国際交流・国際協力機関が数多く集積している。DRLC は、こうした様々な国際機関、防災関連機関と連携して、防災人材育成の視点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づく防災技術を広く効果的に世界に発信し、開発途上国の防災力向上に貢献することを目指す。

3 活動

DRLC は、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓、蓄積された知見を活かし、開発途上国の国づくり人づくりを支える JICA の防災分野研修を総合的に調整、支援する拠点として、次の事業を展開している。

- ② 防災分野研修の総合調整
- ③ 防災分野研修の効果的实施
- ④ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ⑤ 防災分野研修のリソースに係るデータベースの整備
- ⑥ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

4 体制 【体制図】



II 実行委員会の体制について

前項で示した DRLC の活動を支援し、その根幹となる人材育成面において、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める実行委員会の組織体制は、次のとおりである。

1 構成団体

独立行政法人国際協力機構（JICA）、JICA 関西国際センター（JICA 関西）、兵庫県

2 委員構成

- ・委員長：JICA 関西所長
- ・委員：JICA 関西次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課長
- ・監事：JICA 国内事業部計画担当次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課主幹（事務局長：DRLC 主任調査役）

III 実行委員会の主な活動について（2014 年度）

2014 年度中、実行委員会は「国際的な防災人材育成の効果的実施のための調査研究」として、次の活動を行った。

1 **JICA 関西における防災分野研修の機構内調整機能の強化**

(1) 防災分野研修の総合的な調整支援

合計 57 か国から 262 人の研修員を受け入れ、防災分野に関する研修を行った。

② 課題別研修の実施

課題別研修コース（11 コース）を実施した。



独自の防災教育プログラムを考案(中米防災対策)



震災の継承イベントに参加（災害に強いまちづくり戦略）



東日本大震災を学ぶ(中央アジア・コーカサス地域・防災行政)



防災訓練に参加している様子(コミュニティ防災)

2014 年度 JICA 関西 防災分野課題別研修コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	総合防災行政 (A) 2015/1/5-2/21 (48 日間) 16 名	わが国は台風の常襲地帯に位置し、地震・火山活動の活発な環太平洋地震・火山帯にあり、歴史上津波災害も数多く気象的にも地質的にも災害大国といえる。このため、過去幾多の自然災害による被害の経験と教訓を踏まえ、防災対策と災害対策の向上に努めてきた結果、世界でもトップクラスの防災先進国となった。 本コースはわが国の国際防災協力の一環として諸外国の防災対策・防災対策担当者とこれら知識を共有し、自然災害の被害軽減を図ることを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)
2	中央アジア・コーカサス地域・防災行政 2014/6/23-8/2 (41 日間) 13 名	自国・地域の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)
3	防災意識の啓発 (A) 2014/6/23-7/26 (34 日間) 10 名	中央政府または地方政府の防災部門または教育・文化部門において、市民に防災意識を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画案の作成をめざす。 (防災意識の啓発 (A) はベトナム一か国向け) (主要研修機関：アジア防災センター)
4	防災意識の啓発 (B) 2015/1/5-2/7 (34 日間) 12 名	
5	コミュニティ防災 (A) 2014/6/30-8/9 (41 日間) 18 名	住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進しうる立場にある機関を対象に、自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解し、コミュニティにおける防災活動と福祉活動が連携した「防災福祉コミュニティ」の自助・共助の概念と設立手法を身に付ける。 (主要研修機関：神戸市消防局)
6	コミュニティ防災 (B) 2014/10/13-11/22 (41 日間) 19 名	
7	救急救助技術 2014/7/28-10/11 (76 日間) 10 名	救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助の携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とし、またその技術・知識が国に対して広まることにより、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。 (主要研修機関：日本国際協力センター)
8	アンデス地域災害医療マネージメント 2014/10/20-12/6 (48 日間) 13 名	多様な自然災害が多発するアンデス地域では、各国の災害発生時の行政と医療機関のマネジメント体制整備と、域内協力・ネットワーク作りにより、同地域の災害医療のキャパシティを底上げすることが求められている。本コースでは、わが国、特に阪神・淡路大震災からの復興を通じて整備された災害医療体制を紹介し、域内国の「連携」に焦点を当てて各国の体制整備を促進し指導する人材育成を支援する。 (主要研修機関：兵庫県災害医療センター)

9	中米防災対策 2015/1/5-2/7 (34日間) 13名	中米防災に関連する様々な機関（中央・地方政府、研究機関、市民組織）の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央・地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICA 広域防災プロジェクトとの連携のもとに実施する。 (主要研修機関：(株)CDC インターナショナル)
10	インフラ（河川・道路・港湾）における災害対策 2014/5/12-7/19 (69日間) 13名	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設（河川・道路・港湾）への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害（洪水・地震・恒美・地滑り等）の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。 (主要研修機関：一般社団法人近畿建設協会)
11	災害に強いまちづくり戦略 2015/1/12-3/7 (55日間) 14名	わが国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資するアクションプランを作成し、更には研修後、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的とする。 (主要研修機関：神戸国際協力交流センター)

③ 国別研修・有償勘定技術支援の実施

課題別研修（11 コース）以外に、下記の国別研修を実施した。

No.	コース名等	背景及び目的
1	イラン 消防運用体制 2014/11/24-12/12 (19日間) 10名	イランでの消防、安全管理は自治体の下で活動を行っている。大災害が起こった際には、政府の管理機関等のハイレベルでの対応はもちろん、自治体の様々なレベルでの対応が必要となっている。本研修では、都市部の各自治体の消防関係者に対し、日本での消防、防災の知見を共有し、各自治体の今後の防災対策を強化することを目指し、日本の知見の活用を図ることを目的としている。
2	フィリピン 防災に関わる多様な関係者の能力向上 2014/5/18-5/31 (14日間) 14名	『災害リスク軽減・管理能力向上プロジェクト』の活動の一環として、フィリピン市民防衛局（OCD）の能力をさらに強化し、促進していくために防災先進国である日本の防災制度、取組みから学ぶこと、また、プロジェクト活動の中で技術移転を行っている各分野で、プロジェクトのカウンターパートが日本の各関連機関の関係者と交流し、学ぶことで共に理解を深め、より効果的な方向性を考えていくことを目的としている。
3	トルコ トルコ防災ガイドライン策定研修 (プロジェクト名: リスク評価に基づく効果的なリスク管理のための能力開発プロジェクト) 2014/4/14-4/25 (12日間) 10名	本プロジェクトは、トルコ国の首相府防災危機管理庁（AFAD）及び AFAD ブルサ県支部の災害リスク管理のための能力向上を目的としている。主な成果は以下の通り。 （1）防災／減災計画のための総合的なガイドライン（案）の作成 （2）パイロット県であるブルサ県において、ガイドライン（案）に沿ったリスク評価の実施及び防災／減災計画の策定 （3）リスク評価を含む標準ガイドラインの全国展開のための持続的普及体制の整備 初年度の今回の研修は、(1)のリスク評価及び減災計画策定にかかるガイドラインの作成に必要な知識や計画立案能力及び地方事務所への指導能力を強化することを目的としている。

4	トルコ 防災対策を踏まえた 都市再整備計画 2014/10/19-11/8 (22日間) 15名	地震被害拡大についてトルコ政府は、建築行政能力の不完全さや施工者の質等が一因と考えており、これら地震被害軽減のために2013年5月に発令された法番号6306「災害リスクエリアからの移転」を制定し、リスクエリアの都市移転を実施している。移転後の地域では耐震性が確保された建築物が建てられており、地震による建築物の倒壊を避けることができる。 他方で、災害に強い街を実現するためには建物の耐震性だけでなく、道路計画、公共建築物（病院、学校、役所等）の位置、災害発生時のライフライン等分野横断的に対応する必要がある。従って本研修では、トルコ国における都市計画を担う環境都市整備省を主たる対象とし、日本の防災の知見、街づくりの視点を習得することを目的に実施する。
5	トルコ ブルサ防災館 2015/1/26-2/7 (13日間) 10名	人と防災未来センターをモデルにしてブルサ県に設置された防災教育施設「ブルサ防災館」の運営スタッフを対象とし、人と防災未来センターや日本各地の防災センターから運営のノウハウを学ぶ。企画展示、人材育成を主に、中期目標としてのビジネスプランの素地を固めるための講義を取り入れている。
6	チリ チリ災害時等における こころのケアモデルの構築 2015/2/1-2/14 (14日間) 15名	日本のこころのケア事例を学び、チリ国で2010年に作成された「こころのケアマニュアル」「災害時のヘルスケアマニュアル」の内容改訂、ならびにこころのケアを行う上での実践的な経験、知識の習得することを目標にしている。本年度より開講し、初年度は国家緊急対策室・保健省・統合自然災害研究センターの3組織から15名の研修員が参加。研修では、阪神・淡路大震災や東日本大震災での事例を紹介し、宮城・福島への視察旅行を導入した。

また、この他にも、下記の研修等において、DRLC職員が講義を行った。

日時	研修名等	講義内容
2014/9/5	平成26年度 ボランティア・カレッジ (対象者：兵庫県職員、毎年実施)	JICAの取り組む防災協力 ～JICAと兵庫県から～
2014/11/26	フィリピン レイテ州市長村長の関西センター来訪	JICA 関西の防災(DRLC)の取組
2014/12/11	神戸学院大学「社会貢献論Ⅱ」講座 (毎年実施)	国際防災研修センターの活動 ～JICAと兵庫県から～
2015/1/30	立命館高等学校スーパーグローバルハイスクール国際交流プログラム(立命館、台湾、イギリスの高校生への講義)	防災を含むJICAの取り組み、国際協力の必要性について
2015/2/18	海外メディア本邦招聘プログラム	JICA 関西及びDRLCの取り組みについて
2015/3/10	北東アジア地域自治体連合 第13回防災分科委員会	JICA 関西の防災人材育成の取組

④ **【新】** 兵庫県国際交流協会 (HIA) の招聘事業との連携

HIA の研修受け入れプログラムで招聘したインド国家災害対応部隊 (NDRF) でレスキューを担当する 2 名の研修の一部を、兵庫県と JICA の包括連携協定に基づき、JICA 課題別研修「救急救助技術」コースと合同で実施した。合同で訓練することにより、兵庫県、JICA 双方に費用対効果が高まり有益な訓練となった。

○合同研修期間：2014 年 7 月 28 日 (月) ～10 月 11 日 (土)

○主な研修機関：大阪市消防局

④ **【新】** (特別セミナー)「チリ共和国とのパートナーシップによる中南米地域の防災人材育成」について

太平洋を挟んだ隣国であるチリは、日本と同じく災害の多発国として知られている。JICA は、これまでチリに対して多くの防災分野の技術協力を実施し、チリの防災に係る人材の育成に協力してきた。2014 年 4 月にチリ北部で発生したマグニチュード 8.2 の地震においても、いち早く避難行動が行われるなど、これまでの協力の成果が着実に定着していると評価されている。

このような中、2014 年に JICA とチリの防災関係機関で協力協定を締結し、チリを拠点に中南米域内の人材育成を共同で実施していくこととしている。それに先立ち、本協力協定の締結に携わった伊藤 JICA チリ支所長及び本部中南米部の小林職員より、チリにおける防災への取り組みと JICA の関わりについて報告が行われた。また兵庫県立大学からも、チリの大学との連携を通じた防災分野の教育の強化に係る連携構想について説明された。

○日時：2014 年 9 月 16 日 (火) 14:00～16:00

○場所：JICA 関西ブルーフィングルーム

○参加者：約 50 名

○講演内容

- (1) 伊藤 高 (JICA チリ支所長)
チリに対する日本の防災協力
- (2) 小林 千晃 (JICA 中南米部 主任調査役)
チリを拠点とする中南米地域の人材育成構想
- (3) 青田 良介 (兵庫県立大学 国際交流企画室長補佐)
減災・復興に関する教育・研究グローバルネットワーク構想

⑤ **【新】** 中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト基本計画策定調査への参加)

「チリ災害時等におけるこころのケアモデルの構築」の実施に先立ち、2014 年 11 月 15 日から 11 月 27 日まで業務第二課／国際防災研修センターの酒本課長が中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト基本計画策定調査に参加した。同人材育成拠点支援におけるこころのケアの位置づけをチリ政府 JICA 本部地球環境部及び JICA チリ支所と確認し、同支援の柱の一つにこころのケアを位置づけることとなった。

⑥ 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災イベントの実施

■HAT 神戸連携防災イベント「イザ！美かえる大キャラバン！2015」の実施

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、いつまでも忘れることなく、安全で安心な社会づくりを期する日として、条例により1月17日を「ひょうご安全の日」と定め、県民の参画のもと、さまざまな事業に取り組んでいる。この「ひょうご安全の日」の時期を捉え、HAT 神戸の関係機関と連携して「防災」「国際」「アート」をキーワードとした、誰もが参加できる防災関連イベントを12月から1月にかけて実施した。

このうち、1月25日（日）には、子どもたちが使わなくなったおもちゃの交換やユニークな防災体験を通じて、楽しみながら「震災の知恵や技」を身につけるプログラム「イザ！美かえる大キャラバン！2015」を、連携事業のメインイベントとして、JICA 関西と人と防災未来センターを会場に開催した。

阪神・淡路大震災の発生から15年目となる2010年から毎年開催し、今回で6回目の開催となる本イベントは、26団体の参画のもと、創意と工夫に満ちた32のプログラムブースが展開された。

さらに、本イベントをJICA 関西が実施する防災研修に位置づけ、防災関連の研修員(24か国・55名)を運営スタッフとして参加させた。防災教育イベントの運営方法を学び、母国での防災教育の向上の一助となるだけでなく、来場者との交流を通じて、防災分野での国際協力に対する理解を深める機会となった。

○主催：HAT 神戸連携防災イベント「イザ！カエル大キャラバン」実行委員会
(JICA 関西 DRLC、NPO 法人プラス・アーツ)

○共催：人と防災未来センター、兵庫県立美術館、兵庫県国際交流協会

○実施期間：2014年12月～2015年1月（メインイベントは1/25）

○出展団体数：26（32のプログラムブースを展開）

○メインイベント参加者（来訪者）数：約1,200人



イベント当日の様子

■【新】楽しく学ぶ！防災教育サミット

日本や世界の各地で行われる地域色を出した独自の防災教育の事例を発表しあうことで、同様の取り組みを行う団体同士の交流・意識啓発の場となることを狙いに、本会を開催した。

発表者は国内3団体と、インドネシア、タイ、チリの海外3か国からの招聘者。いずれの取り組みも楽しみながら防災を学べることをテーマにしており、参加者からは「多数のアイデアを聞いて刺激になった」との声があがった。

非常に好評であったため、今後も、多種の団体間の意見交換の場として、更なる充実・拡充を図りながら来年以降も継続して実施する。

○日時：2015年1月24日（土） 13:30～18:30

○場所：JICA 関西 体育館

○内容

第一部 国内外の様々な防災体験プログラムや教材の紹介

第二部 事例紹介

○コメンテーター 室崎益輝

○ファシリテーター 永田宏和

・イカプトラ（インドネシア）

・ラッティゴーン・ウッティゴーン（タイ）

・ボリス・サエス（チリ）

・三井不動産

・一寺言問を防災のまちにする会（東京都墨田区）

・百合学院インターアクトクラブ（兵庫県尼崎市）

■【新】楽しみながら学ぶボウサイ展

神戸で生まれた楽しみながら学ぶ防災プログラムの取り組みや、災害時に生き抜く力を養う「レッドベアサバイバルキャンプ」を紹介する展示会。開発背景やプログラム内容、これまで実施された国内外の開催地のユニークな取り組みをパネルと映像、ツールで紹介した。またこれらの防災プログラムの開発のベースとなった阪神・淡路大震災の被災者の声もあわせて紹介し、震災経験の伝承にも取り組んだ。

○日時：2015/1/17(土)–2015/2/15(日) 11:00–19:00

○場所：デザイン・クリエイティブエントナー神戸(KIITO)

2階「デザイン都市・神戸」展示スペース

○来場者：約40名



会場



レッドベアサバイバルキャンプ

⑦ 【新】ワンワールドフェスティバルへの参画

ワンワールドフェスティバルにおいて、JICA 関西のプログラムとして「世界へ発信 日本の防災～阪神淡路大震災の教訓から～」を開催した。多数の来場者が集まり盛況に終わった。JICA 関西が実施している防災研修を通して日本の防災の知見が海外でどのように活かされているか共有するとともに、来日している「災害に強いまちづくり戦略」研修の研修員が各国の災害、防災の状況について発表した。

○開催期間：2015年2月7日（土）～8日（日）

○2月8日（日）：「世界へ発信 日本の防災」～阪神淡路大震災の教訓から～」

○開催場所：大阪市立北区民センター第1・2会議室

2 防災分野研修の効果的、効率的実施を促進

(1) 研修受入先等関係機関との連携強化

① 関係機関との連携強化

防災分野研修のみならず DRLC 事業全般で県内防災関係・国際機関等と連携している。また、関係機関に対しては、下記の具体的な事業連携・支援を行なった。

内容	時期	支援・連携機関等
国際防災・人道支援協議会（DRA）代表者会議への参画	2014/7/31	国際防災・人道支援協議会 （事務局：人と防災未来センター）
OCHA-DRI 共催セミナーへの参画	2014/7/31	国際防災・人道支援協議会 （事務局：人と防災未来センター）
第4回神戸大学統合研究拠点サロン 来たるべき大震災に備えてへの参画	2014/8/1	神戸大学統合研究拠点
特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20年 伝えよう 未来へ 世界へ」オープニングセレモニーへの参画	2014/11/7	人と防災未来センター
震災20年防災教育フォーラムへの参画	2014/11/11	震災20年防災教育フォーラム実行委員会
「国際復興フォーラム2015」	2015/1/16	IRP事務局、内閣府、兵庫県、アジア防災センター（ADRC）、 国連国際防災戦略事務局（UNISDR）、 世界銀行
1.17メモリアルウォーク（東2kmコース、西5kmコース）への参画	2015/1/17	ひょうご安全の日推進県民会議
「国際防災・人道支援フォーラム2015」	2015/1/17	国際防災・人道支援協議会（事務局：人と防災未来センター）

「第6回防災・社会貢献ディベート大会」後援	2015/2/21	防災・社会貢献ディベート大会実行委員会 (神戸学院大学、ポーアイ4大学連携 推進センター、兵庫県、県立舞子高校、 神戸学院大学附属高校ほか)
-----------------------	-----------	---

② 神戸学院大学での講義

神戸学院大学 学際教育機構から、後期講義の「社会貢献論Ⅱ」の一コマとして講演依頼があり、次のとおり講演を行った。

なお、本講義は、遠隔授業システムを活用して東北学院大学にも配信された。

- 日 時 2014年12月11日(木) 12:40~14:10
- 場 所 神戸学院大学 ポートアイランドキャンパス
- 講演テーマ 国際防災研修センターの活動 ~JICA と兵庫県から~
- 参加者 約18名

本講義では、①JICA、②兵庫県・神戸市と JICA の歴史、③DRLC について説明を行うとともに、最近のトピクスとして、トルコ・ブルサ県で平成25年8月に開館した防災館や同年12月にミャンマーで実施した防災教育イベント「カエル・キャラバン」についても講義を行った。

また、本講義の担当教授である神戸学院大学 浅野 壽夫氏から、今後も本講義の実施について協力依頼があり、人材育成、広報の観点から引き続き実施していく。

(2) 新たな研修教材の開発と既存研修教材の活用

① 多言語災害時音声素材「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」及びそのハンドブックである「DMAM Handbook (Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management)」の活用

2007年度に世界コミュニティラジオ放送連盟 (AMARC) 日本協議会 (事務局: 神戸市長田区コミュニティラジオ局「FMわいわい」と共同で開発した研修教材、多言語災害情報音声素材集「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」と、地域コミュニティの防災活動に具体的に活用する手法を紹介するための製作したハンドブック「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」を、JICA 関西で受入れる研修の際に使用したほか、日本国内で防災活動を行う団体に寄贈するなど、広く活用した。

② 地域の支え合い防災マップ作成マニュアル (日・英・西・越) の活用

災害の発生と拡大を防止するには、自分たちの住んでいる地域が災害に対してどのような弱点があるのかを具体的に把握することが大切である。DRLC では、地域住民自らが地域の「防災マップ」を作成するためのオリジナル教材「防災マップ作成マニュアル」を開発した。昨年度、多言語化 (英語、スペイン語、ベトナム語、日本語) を図った本教材を研修等で活用している。

③ “BOKOMI” movie DVD（英語版・西語版・日本語版）の活用

防災分野の研修の中に、コミュニティが主体的に実施するBOKOMI活動を視察する機会があるが、研修員から、「帰国後、講義資料だけでは地域防災組織の必要性や活動内容を伝えることに限界がある。」という意見が多く寄せられた。

これを受け、毛布担架や水消火器、バケツリレーなど、すぐに導入が可能な防災福祉コミュニティ活動（BOKOMI活動）の方法を映像を使って解説した教材を作成した。本教材は、「コミュニティ防災」研修を中心としたJICAの防災分野研修で活用すると共に、青年海外協力隊員（防災分野隊員）や帰国研修員にも共有することで知識の共有に役立てている。

④ 兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」英語版の活用

東日本大震災では、“万里の長城”と称された巨大な堤防が破壊され、ハード整備に対する限界が露呈した。一方、“釜石の奇跡”を引き起こした防災教育に対し、近年、研修員から高い関心が寄せられている。こうした現状を踏まえ、兵庫県教育委員会が防災教育で使用している副読本を研修員等に広く紹介するため、英訳版を開発した。本教材は、共通プログラムの「兵庫の防災教育」で活用するほか、海外からの訪問者が訪れる施設への配布や、web ページで公開する。

⑤ 【新】「イザ！カエルキャラバン！」開催マニュアルおよび英語版 web サイトの開発

研修のプログラムにも組み込まれ、世界各国へも展開される「イザ！カエルキャラバン！」の英語版開催マニュアルを作成。配布用データ教材として作成したほか、公式 web サイトにも公開した。教材は JICA の研修時や、同イベント開催希望の帰国研修員にも提供し、防災教育の継続的取り組みに寄与していく。

⑥ 【新】“BOKOMI” Guidebook の改訂

2009 年度に神戸市が推進する自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を紹介する教材として作成した“BOKOMI” Guidebook について、神戸市消防局の協力を得て、内容の更新を行うとともに、研修員からの要望が多かった自主防災組織運営ノウハウを盛り込んで、より開発途上国での取組の促進に役立つ内容にバージョンアップした。

(3) 国内防災リソースの調査実施

阪神・淡路大震災関連の研修リソースのみならず、兵庫での防災研修を補完する火山対策や、今後の発生が予測される南海トラフ大地震など、国内防災リソースの調査を以下のとおり実施した。

■ 復興期を迎えた東日本大震災被災地の視察有効性調査

(15 年 2/1-4 岩手県宮古市、大槌町 宮城県気仙沼市、南三陸町、東松島市)

東日本大震災から 4 年近くが過ぎ、目に見える傷跡も徐々に薄れていく中、復興着手段階での視察が防災の研修視察先の有用性の調査を行った。被災地域が広範なため、被災状況が当時のままの地域から、復興着手の段階を経て復興途上で

ある地域まで、その種々の過程を視察することができ、視察先として未だ有効なリソースであった。また、まだ被災者の記憶が鮮明であることから、語り部による当時の状況の伝達には重みがあり、研修員により一層の防災意識を持たせる効果もあった。

■ 福島第一原子力発電所事故の影響を受けた県内リソース有用性の確認

(2015年2/9 福島県南相馬市)

NPO 法人「相双に新しい精神科医療保険福祉システムをつくる会」)

国別研修「チリ災害時におけるこころのケアモデルの構築」にて福島県南相馬市を視察し、ならびに警戒区域に指定された同市でこころのケアシステム・施設の確立を目指す NPO による講義を導入。福島県は地震・津波被害のみならず福島第一原発による放射能被害も被った地域であり、訪問した浪江地区は福島第一原発から 20KM 圏内、現在は帰宅困難地域(居住不可)となっている。震災以降、町内は地域住人も戻らず荒れた状態のままで残っており、除染作業を行う作業員や作業車も多数見られた。同地域への訪問は、研修員が大規模災害がもたらす被害の多様性を体感できる貴重な機会となった。

■ 名古屋大学減災連携研究センター及び減災館の視察調査

(2015年2/4 愛知県名古屋市)

国別研修「ブルサ防災館」に同行し、当該センター、施設の研修リソースとしての有用性を調査した。同センターは多くの防災関連の研究者を有しており、日本の最先端の防災分野の研究内容についての講義が可能である。またセンター自体の建物(減災館含む)が起震機能を有しており、建物全体を揺らす実験も可能である点も特徴的である(ただ実験には莫大な電力が必要であり、実験を研修で視察することは難しい)。併設された減災館は、小規模ながら様々な防災意識啓発に係るコンテンツがあり、同センター所属の研究員の講義と組み合わせることで、防災博物館に係る有効的な研修が実施可能である。

(4) 防災分野研修共通プログラムの実施

防災分野の全研修コース(集団・地域別研修)を対象に、兵庫で防災を学ぶ視点から阪神・淡路大震災とこれをベースとした兵庫県・神戸市の防災を学ぶ「共通プログラム」を、各研修カリキュラムの冒頭に組み入れて実施(2日間、講義3、視察1)している。

<共通プログラム内容>

	講義・内容	単位(日)	講師
講義1	日本の防災行政	0.5	人と防災未来センター、アジア防災センター
講義2	兵庫県/神戸市の防災行政	0.5	兵庫県防災企画局/ (財) 神戸都市問題研究所
講義3	兵庫県/神戸市の防災教育	0.5	兵庫県教育委員会/神戸市教育委員会
視察1	人と防災未来センター視察	0.5	人と防災未来センター

共通プログラムは、原則、来日の一週目に実施し、2週目以降に始まる技術研修の理解促進を目的としている。研修員からは、技術研修の理解に非常に有益であるとの評価を得ており、今後も、関係機関との連携のもと、最新の知見等を取り入れながら、継続して実施していく。

3 防災分野研修修了者及び所属組織並びに日本側リソースとのネットワーク構築促進

(1) 【新】 阪神・淡路大震災復興 20 年 特別シンポジウム

災害の教訓とこれからの国際協力 ～防災・復興がつないだ兵庫と世界～の開催

阪神・淡路大震災から 20 年を迎えるに当たり、国際協力機構（JICA）の取り組み（特に海外の途上国の行政官等を対象に実施してきた研修事業（JICA 研修））を通して、阪神・淡路大震災の教訓が海外にどのように伝えられ、生かされてきたか、兵庫県内の JICA 研修協力関係機関や域内の防災活動関係者、国際協力に興味のある市民に向けたシンポジウムを兵庫県及びひょうご震災記念 21 世紀研究機構との共催で開催した。シンポジウムでは JICA 理事長の講演や防災分野の JICA 帰国研修員の活動発表を通じて、阪神・淡路大震災の教訓が国際協力や海外の現場で活かされている事例を紹介し、さらに被災自治体の協力による JICA 研修の今後の展望や国際協力を通じた防災人材育成はどうあるべきかについて、これまでの防災研修協力機関や防災分野で活躍する国内の有識者とともに意見交換も行った。

なお、シンポジウムの後日、インドネシアからの招聘者ノール・イスロディン氏による講義が大阪市消防局に対して、チリからの招聘者サエズ・ボリス氏による講義が中米防災対策研修において行われた。



基調講演で、国際防災人材の育成について話す田中理事長

- 日 時 2015 年 1 月 18 日(日) 10:00～17:00
- 場 所 神戸ポートピアホテル 大輪田
- 参 加 者 約 200 名

○内 容

午前の部

時間	内容
【第一部】 阪神・淡路大震災の教訓とその発信	
10:00~12:00	(1) 開会 JICA 関西 築野所長 (総合司会) (2) オープニング【合唱】 神戸市立西灘小学校臼井教諭と生徒達「しあわせを運ぶ合唱団」 (3) 開会挨拶 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 五百旗頭理事長 (4) 主催者代表挨拶 井戸兵庫県知事 (5) 来賓者代表挨拶 マルガレータ・ワルストロム国連事務総長特別代表 (防災担当) 兼 国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) ヘッド (6) 帰国研修員の活動事例紹介ビデオ上映 (ダイジェスト版) (7) 基調講演 JICA 田中理事長
【第二部】 阪神・淡路大震災の教訓の海外での適用事例	
13:30~15:00	(8) 帰国研修員の活動事例紹介ビデオ上映 (全編) (9) 帰国研修員の活動事例 事例① トルコ シヤハベッティン ハルプット氏 事例② 中国 龍迪 (ロン ディ) 氏 事例③ チリ サエズ ボリス氏 事例④ フィリピン パンガニバン イサイアス ジュニア メンドーサ氏 事例⑤ インドネシア ノール イスロディン氏
15:00~15:15	休憩
15:15~17:00	(10) パネルディスカッション <コーディネーター> 兵庫県国際交流協会 齋藤理事長 <パネリスト> 神戸市消防局 岡田局長 人と防災未来センター 河田センター長 兵庫県こころのケアセンター 加藤センター長 神戸学院大学 清原教授 JICA 地球環境部 不破部長 (11) 閉会 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 五百旗頭理事長



井戸敏三兵庫県知事



五百旗頭真ひょうご 21世紀研究機構理事長



マルガレータ・ワラストロム UN 事務総長特別代表 (防災担当)



齋藤富雄 兵庫県国際交流協会理事長



トルコ: シャハベッティン・ハルプット氏



フィリピン: パンガニオン イサイアス ジュニア メンドーサ氏



河田恵昭人と防災未来センター長



加藤寛 兵庫県こころのケアセンター長

(2) 【新】DRAフォーラム2015への参画

毎年、「ひょうご安全の日」前後に、国際防災・人道支援協議会（DRA、事務局：人と防災未来センター）や兵庫県で構成する実行委員会で開催しているDRAフォーラムについて、本年は、阪神・淡路大震災20年、「兵庫行動枠組」採択10年であり、また、第3回国連防災世界会議で「新たな枠組」が採択されることを踏まえて、国際的な防災の取組について専門家が意見を交わす内容で開催された。

国連事務総長特別代表（防災担当）兼国連国際防災戦略事務局（UNISDR）ヘッドのワルストロム氏の特別講演、構成機関の活動報告を踏まえてワルストロム氏、河田人と防災未来センター長とJICA田中理事長が鼎談を行い、これからの防災・減災について討論した。

このなかで、田中理事長からは、国際防災研修センターの設立以来、JICA関西/国際防災研修センターにおいて延べ100カ国2,000人以上の防災研修実績があることが紹介されたほか、「防災の主流化」を重視する一方、効果的な人材育成を推進していくことが強調された。

なお、本フォーラムには、例年、この時期に実施されている防災研修で来日している研修員も研修プログラムの一環で参加しており、本年は「総合防災行政（A）」コース、「防災意識の啓発（B）」コース、「災害に強いまちづくり戦略」コースの研修員42名が熱心にフォーラムを聴講した。

○日 時：2015年1月17日（土）14:00～17:30

○開催場所：神戸ポートピアホテル

○参加者：200名

○内 容：【特別講演】「兵庫行動枠組の実施進捗とその後継枠組」

国連事務総長特別代表（防災担当）兼 国連国際防災戦略事務局（UNISDR）ヘッド マルガレータ・ワルストロム

【報告】「DRA構成機関による兵庫行動枠組の推進」

WHO神戸センター所長 アレックス・ロス

アジア防災センター所長 名執 潔

兵庫県こころのケアセンター長 加藤 寛

国際復興支援プラットフォーム(IRP)上席復興専門官 河内 紳吾

【鼎談】「レジリエントな社会を目指して」

国連事務総長特別代表（防災担当）兼 国連国際防災戦略事務局（UNISDR）ヘッド マルガレータ・ワルストロム

人と防災未来センター 河田恵昭

JICA理事長 田中明彦

(3) 【新】第3回国連防災世界会議への参画

2015年3月14日(土)～18日(水)に開催された「第3回国連防災世界会議」において、サイドイベントとして開催された勾当台公園(国際交流ひろば)並びに仙台市民会館でのJICAブース展示に参画し、阪神・淡路大震災20年を機に製作した帰国研修員の活動状況を紹介するパンフレット「世界へ発信・日本の防災～阪神・淡路大震災の教訓から～」の配布やパネル展示、防災教育体験プログラムの実施などにより、阪神・淡路大震災の経験と教訓を発信した。

また、国際交流ひろばでの出展では、JICA東北と合同で実施した津波伝承紙芝居により津波の教訓を発信したほか、フィリピンを襲った台風災害に対するJICAの復興支援状況について報告会を実施した。

津波伝承紙芝居は、14日(土)、15日(日)、各4回実施したが、大変好評で毎回多くの来場者が熱心に読み手の語りに耳を傾けていた。

このほか、兵庫県知事出席の仙台国際センターで行われた本体会議や防災監がパネリストとして参加したパブリックフォーラム(東北大学萩ホール)に職員が参加した。

○日 時 : 2015年3月14日(土)～18日(水)

○開催場所 : 仙台市勾当台公園(国際交流ひろば)、仙台市市民会館

○参加者 : 700名 ※仙台市勾当台公園(国際交流ひろば)展示ブース

○内 容 : パネル展示、来場者への説明、パンフレット等の配布

防災教育体験プログラム(紙食器づくり、防災ダック、クイズ等)

紙芝居実演「稲むらの火」(和歌山県)、「バンダアチェの津波伝承」(インドネシア)

フィリピン・ヨランダ報告会



テント展示の様子



紙食器づくり体験



来場者への説明



津波伝承紙芝居「稲むらの火」



フィリピン・ヨランダ報告会



市民会館展示の様子

(4) 世界人道デー記念イベントの開催

神戸に事務所のある国連人道問題調整事務所（UNOCHA）及び神戸情報大学院大学との共催で世界人道デー記念イベントを神戸市中央区北野町にある神戸電子専門学校ソニックホールで開催した。

JICA からは、国際緊急援助隊事務局の大友氏が、昨年フィリピンに甚大な被害をもたらした台風ヨランダ災害直後の日本の国際緊急援助隊活動内容について、臨場感ある映像とともに現場での活動の様子について講演を行った。他にも、JICA の長期研修員として神戸情報大学院大学に在学中のルワンダ人留学生による研究報告や、兵庫県立舞子高校環境防災科の生徒による活動報告などが行われた。イベントの最後には、築野 JICA 関西所長の挨拶の中で、原 JICA イラク事務所長によるメッセージを紹介し、イラクのおかれている現状とともに JICA の支援状況についても紹介した。

2014 年「世界人道デー」記念イベント 世界がもっと必要としているのは「#Humanitarian Heroes」～

日 時： 2014 年 8 月 19 日（火）14:00-16:30

場 所： 神戸電子専門学校 ソニックホール

共 催： 国際協力機構（JICA）関西国際センター

国連人道問題調整事務所（OCHA）神戸事務所

神戸情報大学院大学（KIC）

参加者：約 50 名

プログラム内容

開会挨拶 神戸情報大学院大学（KIC）副学長 福岡賢二

第一部：「世界人道デーの紹介」

国連人道問題調整事務所（OCHA）神戸事務所長 渡部正樹

第二部：「人道支援に必要なこと～フィリピン台風ヨランダの救援現場から～」

JICA 国際緊急援助隊（JDR）事務局 大友仁

第三部：「東日本大震災支援活動」

兵庫県立 舞子高等学校 環境防災科 生徒

第四部：「情報通信技術を用いた社会課題解決の取り組み」

神戸情報大学院大学 ルワンダからの留学生

第五部：「小さなことから考えようーエコキャップ活動」

神戸電子専門学校 女子部・PR 部学生

第六部：「ヴォイス北野坂ミニコンサート」

神戸電子専門学校 声優タレント学科アイドルユニット

閉会挨拶 国際協力機構（JICA）関西国際センター所長 築野元則

※2003 年 8 月 19 日にイラクで発生した国連事務所の爆破テロで、22 名の国連職員が犠牲になった事件をきっかけとして、8 月 19 日は世界各地で起きている紛争や自然災害などの人道問題に焦点を当て、被災地の現場で緊急人道支援に携わる人々に思いを寄せる「世界人道デー」として 2008 年の国連総会において定められた。毎年世界人道デーに関するキャンペーンが展開され、8 月 19 日には関連イベントが各国で開催されている。日本での開催は今回が 2 回目となる。

(5) **【新】** 2013 年度課題別研修「コミュニティ防災」チリ帰国研修員支援事業の実施

2015 年 1 月に開催した阪神・淡路大震災復興 20 年・特別シンポジウムに招聘した 2013 年度「コミュニティ防災」研修チリ帰国研修員のサエズ・ボリス氏の活動支援の為、神戸市の NPO プラス・アーツ永田理事長をチリへ派遣した。ボリス氏の所属するタルカワノ市役所は小学校を中心とした防災啓発活動を実施しており、本邦研修で学んだプラス・アーツ考案の防災教育イベント「レッドベアサバイバルキャンプ」を 12 月に実施。本支援は、実施に際してイベント開発者である永田理事長を派遣し、実施支援ならびにアドバイス、また日本での事例・経験・教訓を目的としている。イベントへはタルカワノ市内のみならず、周辺 17 市から児童約 250 名が参加し、他地域へも大きなインパクトをもたらした。更に、政府機関である国家災害管理局 (ONEMI) や教育省等の関連組織を交え、イベントの継続実施や他地域への普及・展開に関しての意見交換を行った。

〈概要〉

○日時:2014 年 11 月 29 日(土)-12 月 7 日(日)

(うち現地滞在は 12 月 1 日-5 日)

○出張先:チリ国 サンティアゴ市、タルカワノ市

チリ「レッドベアサバイバルキャンプ」の様子



開会式



タルカワノ市長視察



視覚障害者支援



救急救命体験



緊急無線通信機の使用体験



閉会式

(6) 【新】フィリピンにおける「イザ!カエルキャラバン!」普及支援

国際交流基金の事業の一環で、2013年11月の「ヨランダ」など毎年台風災害に見舞われるフィリピンにおいて、防災教育イベント「イザ!カエルキャラバン!」が実施された。

キャラクターデザインを現地アーティストが行うなど、フィリピンオリジナルの「イザ!カエルキャラバン!」のコンセプトの企画から始まり、マニラのアヤラ美術館での同アーティストによるお披露目など、まず、現地の方々に親しみを持ってもらう取り組みからスタートし、実際の防災教育イベントはミンダナオ島カガヤン・デ・オロのキャピトル・ユニバーシティで行われた。

このうち、ミンダナオ島で行われたイベントについて、実施支援を行うとともに、広報コンセプトから考案し、大学生が中心になって行われる新たな形態の「イザ!カエルキャラバン!」について準備・開催状況の取材を行うため、職員1名が同行した。

マニラでのお披露目では、個々のゲームにちなんで創作されたデザインの考案経緯と共に、阪神・淡路大震災の経験や教訓をもとに考えられた「イザ!カエルキャラバン!」により防災教育を行うことの重要性を解説するミニセミナーが開かれ、政府の教育・福祉関係者や地元メディア等も参加した。

イベントは、13日に、まず事前説明会とスタッフの学生自身のプログラム体験が、14日の本番は、地元の小学校8校の児童約150名を招いて行われた。

子どもたちは想像以上に興奮した様子でイベントを楽しんでいたほか、スタッフの学生たちは、楽しみながらも防災の備えなど大事なことをどのように伝えたらよいか試行錯誤を行っている様子で、今後、先生やボランティアとしての活動が期待される若い世代にとっても貴重な時間となった。これを機に、フィリピンでの広がりが期待される。

- 日 時 2014/11/11(火)-2014/11/16(日)
- 場 所 キャピトル・ユニバーシティ・カガヤン・デ・オロ校
- 参加者 児童・スタッフ総勢約200名



オープニングの様子



毛布担架ゲームの様子

(7) 帰国研修員の現地活動支援及びネットワーク形成の促進

① 【新】DRLC ウェブサイトの刷新

帰国研修員に対しメールマガジン配信を行うほか、DRLC ウェブサイトの記事を紹介する等により、ウェブサイトの有効活用に努めていたが、より広く、効率的に活動状況を報告するために、JICA 関西ウェブサイトと統合し、コンテンツを再構築した。新サイトでは「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」等の研修教材を引き続き掲載し、研修員のみならず全ての訪問者が利用できる阪神・淡路大震災関連資料等を充実させるとともに、活動状況の紹介や、各年度の報告書を閲覧可能にするなど、一層の取り組み周知を図っている。

■ 新ウェブサイト・アドレス : <http://www.jica.go.jp/kansai/drlc/index.html>

■ 公開サイトで利用可能な阪神・淡路大震災関連資料等

阪神・淡路大震災教訓集	(日本語、英語、スペイン語、ロシア語)
BOKOMI Guidebook	(英語)
Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management	(英語)
兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」	(英語)



教材以外のコンテンツ

JICA 防災分野研修一覧	(2010 年以降)
国際防災研修センター (DRLC) 活動報告書	(2007 年以降)
パンフレット	
過去の DRLC の活動	

② DRLC「facebook」ページの活用

従来から運営してきたDRLCのWebサイトに加え、世界的に利用者が急増するなど、今もっとも社会的関心が高いコミュニケーションツールである「facebook」ページを昨年度に開設した。

本年度より本格運営を開始し、210件以上の「いいね！」を獲得している。研修の様子をアップデートするほか、帰国研修員とのつながりの場として、また、様々なコースの研修員同士の活動報告や交流の場として機能している。



(8) 【新】ひょうご安全の日のつどい 交流ひろばへの参画

震災20年を迎えるなか、震災を経験していない方が被災地で4割を超えるなど震災の一層の風化が懸念されている。さらに、国内外では大規模自然災害が頻発していることから、これまでも増して、震災の経験と教訓を地域や世代を越えて伝承する必要がある。JICA 関西では例年独自の単発イベントを行ってきたが、この機に兵庫県の事業と連携し、子ども防災ひろばとして子どもを対象とした防災体験、防災学習など、次世代への教訓の伝承を図った。

○日時：2015年1月17日（土）

○場所：JICA 関西

○連携事業等一覧

JICA 緊急援助隊活動展示
第30回 JICA 関西映画鑑賞会「その街のこども」 ※
阪神・淡路大震災20年特別トークイベント「いま、語ろう！あの時 そして、これから」※
防災世界地図の配布 ※
「阪神・淡路大震災から20年 世界に広がる日本のBOSAI」展 ※
1月月替りエスニック料理 震災・防災特別メニュー「被災地を忘れない」※
JICA防災事業写真展 ※
防災啓発人形劇
防災ワークショップ（ジャッキアップ）
1.17つどい茶会
クロスロード体験
防災学習ワークショップ
避難所レクリエーション体験
命の一本桜プロジェクト
防災啓発展示

イザ！カエルキャラバン！
レッドベアサバイバルキャンプ
みーんな元気！QQ体操
防災楽習迷路・防災腹話術
命をつなぐ木の掲示

※ JICA 関西主催

(9) **【新】** 兵庫県立大学との連携によるカーティン大学の学生の防災イベントへの受け入れ

兵庫県立大学が短期体験プログラムで、同大学が学術交流協定を結んでいるカーティン大学から防災をテーマに 10 名の学生を受入。「楽しく学ぶ！防災教育サミット」および「イザ！美かえる大キャラバン！2015」の両イベントにおいては DRLC がプログラムの受け入れを行った。実際に世界中で展開されている防災教育を学ぶことができ、参考になったと学生たちの感想を聞くことができた。とりわけ学生のうち 1 名はチリ出身であり、「楽しく学ぶ！防災教育サミット」にて、チリの事例発表があったため、自国での防災教育をサポートするためのコネクションができたコメントがあり、プログラム参加の有効性が見られた。

○カーティン大学短期受入事業 2015/1/15(木)-1/25(日)
うち DRLC は 1/24(土), 1/25(日)

4 **防災分野の国内リソースに係るデータベース整備の促進**

(1) 帰国研修員データベースの整備・活用

今年度の課題別・国別研修員 262 人をデータベースに登録し、登録者は計 1,928 人となった。これまでに整備したデータベースは、帰国研修員支援事業における帰国研修員選定等で活用した。

(2) 研修リソースデータベースの整備・改良

2009 年度に整備したリソースデータベースについては、より利便性の高いデータベースとして確立していくために、汎用性の高いフォーマットでの整理が有効と考えられたことから、新たなフォーマット（エクセル形式）への移行を行っている。

5 **兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用促進**

(1) **【新】** NGO 関係者の防災分野研修へのオブザーバー参加

「防災/減災における JICA-NGO の連携強化」に向けた取り組みとして、JICA 関西が実施している防災関連研修の中から NGO がオブザーバー参加可能な 4 コース 12 メニューを提案した。3 団体 3 名の見学申込があり、2 団体から 2 名が研修にオブザーバー参加した。今年度のパイロット実施により次年度からの本格実施における課題が整理された。オブザーバー参加した NGO 職員からは、災害時に役立つ NGO にとっての人材育成メニューとして多くの学びがあり成果があった等の感想が寄せられた。

○オブザーバー参加希望があった研修名と内容

- ・ 総合防災行政コース
講義「JICA 防災への取り組み」
- ・ 中米防災対策コース
視察「イザ！美かえる大キャラバン！2015」
- ・ 災害に強いまちづくり戦略コース
講義「コミュニティファシリテーションの手法」
視察「住民の立場とコンサルタントの立場から見た野田北部の復興まちづくり」

(2) **【新】**イラン国テヘラン地震災害軽減プロジェクト 国内支援委員の選定および、就任依頼に関する支援

地震多発地帯に位置し、急激な都市化が進むイランでは、大規模地震による被害の発生が危惧されている。そこで、JICA はテヘラン市の地震災害対応への総合的な備えの向上を目的にプロジェクトを実施しているが、プロジェクトの円滑かつ効果的な実施のために、防災分野の知見を有する兵庫県庁の複数の部署から、国内支援委員会への参加を依頼している。選定と依頼に当たっては DRLC が JICA と兵庫県庁のパイプ役として調整業務を行った。

(3) **【新】**トルコ国リスク評価に基づく効果的な災害リスク管理のための能力開発プロジェクト 国内支援委員の選定および、就任依頼に関する支援

近い将来に大規模な地震の発生が予測されるトルコにおいて、JICA は適切なリスク評価を通じた災害リスク管理が実施されることを目標としたプロジェクトを実施しており、ブルサ県をパイロットサイトとして、災害に強い街のモデル事例の創出を試みている。同プロジェクトでは日本国内の防災分野の知見をプロジェクト活動に効果的に反映するための国内支援委員会を設置し、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課および人と防災未来センターに委員の就任を依頼している。選定と依頼に当たっては DRLC が JICA と兵庫県庁のパイプ役として調整業務を行った。

(4) **【新】**トルコ首相府緊急事態対策庁(AFAD) 総裁招聘事業のための兵庫県内視察プログラム

2014 年 1 月に国土交通大臣とトルコ副首相との間で交わされた「防災協働対話に関する協力意図表明文書」を通じて、トルコに対する防災分野での協力を進める国交省のプログラムによりファット・オクタイ AFAD 総裁を日本に招聘した。プログラムは JICA が主導して全体日程等の調整を行い、そのうち兵庫県内の表敬・視察に関して DRLC が説明者および視察内容を企画・調整し、兵庫県の防災の取り組みを紹介した。

○日時：2014年4月19日（土）

時間	内容
10:00	井戸知事表敬訪問
10:45	災害対策センター視察
14:00	県広域防災センター視察
15:30	神戸市立渚中学校視察
16:00	人と防災未来センター視察

(5) **【新】HFA研究会への参画**

阪神・淡路大震災の被災地として兵庫行動枠組（HFA）をさらに発展させるための取組の方向性等について協議し、後継枠組に貢献することを目的に、兵庫県が「兵庫行動枠組実施状況評価・検証実行委員会」の中に設置した「兵庫県HFA研究会」に、築野センター長（JICA 関西所長）がオブザーバーとして参画し、第3回国連防災世界会議に向けた「阪神・淡路大震災20年 兵庫からの提言」のとりまとめにあたって、国際防災協力について、実施状況の報告と今後目指すべき方向性への助言等を行った。

○日時 第1回 2014/ 5/29(木) 10:00-12:00
第2回 2014/ 9/ 2(火) 16:00-18:00
第3回 2014/11/22(金) 10:00-12:00
第4回 2014/12/ 3(水) 16:00-17:00

○場所 兵庫県災害対策センター ほか

○構成 <委員>

河田 恵昭（人と防災未来センター長）

※座長、「兵庫行動枠組」実施状況評価・検証実行委員長

清原 桂子（神戸学院大学現代社会学部教授）

齋藤 富雄（（公財）兵庫県国際交流協会理事長）

阪本真由美（名古屋大学減災連携研究センター特任准教授）

兵谷 芳康（内閣府官房審議官（防災担当））

名執 潔（アジア防災センター所長）

西川 智（（独）水資源機構理事）

山本あい子（兵庫県立大学大学院看護学科研究科教授）

<オブザーバー>

松岡 由季（国連国際防災戦略事務局駐日事務所代表）

渡部 正樹（国連人道問題調整事務所神戸事務所長）

築野 元則（国際防災研修センター長、JICA関西所長）

河内 紳吾（国際防災復興協力機構上席復興専門官）

以上、委員：8名、オブザーバー4名

(6) 【新】アルジェリアにおける防災教育普及支援

JICA 関西と JICA 本部中東・欧州部との連携により、アルジェリア・ブーメルデス大地震（2003 年 5 月）後、円借款で再建された学校のうち、中学校、高等学校で「防災教育セミナー」が実施された。

同セミナーに、防災教育の専門家として 2008 年にも同地を訪れた神戸市職員の松崎太亮氏とともに参加し、セミナーの開催を支援した。

阪神・淡路大震災の経験と教訓をベースとしたモデル授業や教職員等を対象とした学校における危機管理ワークショップが行われたほか、国際防災研修センター（DRLC）の活動について、紹介した。

セミナーには、藤原聖也駐アルジェリア日本大使やアルジェリア国民教育省のアイディ次官が臨席され、生徒による「しあわせ運べるように」の日本語による合唱が披露された。

○日 時 2014/10/28(火)–2014/10/29(水)

○場 所 ドクター・アブデルマジッド・マジアンヌレ・バナエ中学校
アイン・ベニア・1600・ロジューモン高校



講師を務めた神戸市の松崎氏



講師の話を熱心に聴く子どもたち

(7) DRLC の広報活動

① DRLC パンフレット（日本語版・英語版・露語版）の配布

DRLC の活動を広く広報するため、昨年度、改訂・増刷したパンフレット（日本語版・英語版）を研修員、行政機関、青年海外協力隊事務局などに配布した。

② 【新】DRLC 研修事業成果報告パンフレット「世界へ発信 日本の防災」～阪神・淡路大震災の教訓から～（日・英）の作成

これまで DRLC の研修を通じて、阪神・淡路大震災の経験と教訓が様々な国に伝えられてきた。震災から 20 年が経過し、各国の防災の取り組みに、日本の学びの成果が現れてきている。それらの成果を災害種別ごとに整理したものの中から数例を取り上げ、冊子としてまとめた。これを研修関係者に研修成果の報告として

配布したほか、第3回国連世界防災会議でも来場者に配布し、阪神・淡路大震災の経験と教訓が世界の防災に生かされていることを紹介した。今後も国内外の来所者などに配布し、活動の周知を図っていく。

③ **【新】 DRLC 研修事業成果報告ビデオ「「世界へ発信 日本の防災」～阪神・淡路大震災の教訓から～」(日・英)の作成**

上記パンフレットと目的を同じく、特に動画によって、より伝わる事例を映像にまとめた。1月17日の1.17交流事業や、1月18日の特別シンポジウム、第3回国連防災世界会議などで上映し、DRLCの取り組みを紹介した。今後もイベントごとに上映し、活動の周知を図っていく。

④ **【新】 DRLC 研修事業成果報告パネルの作成**

DRLCの研修成果をシンポジウムや、JICA関西内の常設展示で紹介するためにパネルを作成。1月18日の特別シンポジウムや、第3回国連世界防災会議でも展示し、活動成果を周知した。

⑤ **【新】 阪神・淡路大震災復興20年 特別シンポジウム 災害の教訓とこれからの国際協力 ～防災・復興がつないだ兵庫と世界～ 報告書(日・英)の作成**

同シンポジウムの内容を冊子にまとめ、今後の国際防災人材育成の参考とするため、研修協力機関などに配布した。また、第3回国連防災世界会議にてJICAの取り組みを紹介するパンフレットなどと共に、防災分野の研修事業やDRLCの取り組みへの理解を深めてもらえるよう来場者に配布した。

⑥ **【新】 DRLC ノベルティグッズの活用**

DRLCの活動をJICA防災分野研修員のみならず、広く世界中の防災分野関係機関に広報するため、実用的な配布用ノベルティグッズとして、DRLCのロゴとウェブサイトアドレスが印字されたボールペンを各国からの研修員や、国内の国際協力機関等へ配布しPRを行った。

⑦ **【新】 阪神・淡路大震災復興20年関連行事記者勉強会への参画**

阪神・淡路大震災復興20年を迎え、JICA関西も関連行事を2015年1月17日前後で実施することから、同内容について周知することを目的として記者勉強会を実施した。記者勉強会では、JICA関西の全体の取り組みを築野所長、DRLC含む防災分野の取り組みを酒本課長、関連行事に係る内容を市民参加協力課の有田課長がそれぞれ説明した。また地元神戸の出身で、現在トルコ事務所で防災分野を担当している南谷職員も一時帰国の合間に参加し、トルコにおける防災協力について説明を行った。

○記者勉強会：2014年12月25日(木)

○開催場所：JICA関西 SR31・32

○参加メディア：神戸新聞、毎日新聞大阪本社、朝日新聞神戸支局